

調査内容について

3-1 調査内容の問題点について

- 主な意見
- 人口は国力の基本となるものであり、5年毎に地域別、年齢別、職業別の実態を把握することが必要。
人口を全数でカウントすることは必要だと思うが、すべての項目について全数が必要かどうかは議論すべき。
 - 質問の多い大規模調査で実施するかどうかということと調査方法とはリンクしてくるので、ロングフォーム、ショートフォームについて検討すべき。
 - ロングフォーム、ショートフォームについては、日本の場合は不公平感があり、難しいのではないか。
 - 例えば住宅の床面積や職業について代替できないかなど、国勢調査と他の統計調査の役割を検討することも必要。

1) 調査内容に係る論点

調査事項は多すぎるのか。

記入への抵抗感が強い項目としてどのような項目があるのか。

記入への負担や抵抗感を軽減する方策はあるか。

調査員を介さないで市町村に直接提出できる提出方法を採用しても、記入・提出への抵抗感があるか検証が必要。

記入への抵抗感が強い項目等について、ロングフォームやサンプル調査で代替することは適当か。

2) 調査事項数について

- 大規模調査22項目、簡易調査17項目
- 大規模調査では、昭和25年は25項目、昭和35年、45年は23項目と減少し、昭和55年以降、恒久政令化により22項目で固定。時代に応じて必要な調査事項については、スクラップアンドビルドで対応している。
- 国際連合の勧告では、「人口センサスの調査事項は、国内の広い範囲のデータ利用者のニーズ、地域的及び世界的基準での国際比較が最大限に達成されること、調査事項について適切な情報を提供するための一般の人々の回答意思及び能力及び総資源、についてバランスよく考慮して決めるべき」としている。
- 外国の例：アメリカ53項目(7項目)、イギリス40項目、韓国44項目(21項目)、フランス39項目、カナダ59項目(7項目)、中国49項目(19項目) (注)()内はショートフォームの項目数

3) 記入への抵抗感が強い調査事項

*は大規模調査のみの事項

調査事項	調査内容	平成12年国調	平成17年	考えられる理由
		未記入率	アンケート注	
1 教育*	・在学中,卒業 小学・中学,高校・旧中, 短大・高専,大学・大学院 ・未就学 幼稚園,保育園・保育所, 乳児・その他	3.41%	9.5%	・大学進学率が高い昨今の状況から、「大学・大学院」以外に記入することへの抵抗感
2 住宅の床面積の合計	・面積を数値で記述	3.21	12.8	・面積を知らない(特に借家の場合)こと,調べるのが面倒などの理由による未記入
3 1週間に仕事をしたか	・主に仕事,家事などのほか 仕事,通学のかたわら仕事, 仕事を休んでいた,仕事を 探していた,家事,通学,そ その他	3.20	4.2	・働き盛りの者が求職中であったり,退職者が「少しも仕事をしなかった人」として記入することの抵抗感
4 家計の収入の種類*	・賃金・給料,農業収入,その 他の事業収入,内職収入, 恩給・年金,仕送り,その他	3.17	37.5	・徴税部門への情報提供の危惧や,定職ではなく内職により生計を立てていることを知られたくないという心理からの抵抗感
5 配偶者の有無	・未婚,配偶者あり,死別,離別	2.71	1.5	・結婚していないことや,女性の一人住まいであることを知られてしまうことから,記入に抵抗感
6 現在の場所に住んでいる期間*	・出生時から,1年未満,1~ 5年未満,...10~20年未満, 20年以上	2.06	1.7	・現在の場所に住んでいる期間を忘れてしまっていること,調べるのが面倒などの理由による未記入
7 従業地又は通学地	・自宅,同じ市町村,他の市 町村	2.03	1.6	・従業先が一定でない場合の記入の仕方がわからないなどの理由による未記入

注) 平成18年1、2月に実施した「広報効果測定」アンケート調査(全国150地区の満20歳以上の2,096名)において、プライバシー意識の調査項目で、「記入したくない」とした者の割合

調査事項	調査内容	平成12年国調 未記入率	平成17年 アンケート	考えられる理由
8 住居の種類	・持ち家,都道府県・市区町村営の賃貸住宅,都市再生機構・公社等の賃貸住宅,民営の賃貸住宅,給与住宅 住宅に間借り,会社等の独身寮・寄宿舍,その他	1.99	4.3	・持ち家以外への記入の抵抗感や,実際に住んでいる住居がどの借家の区分に該当するかが分からないことによる未記入
9 出生の年月	・元号又は西暦,年,月	1.92	3.9	・年齢を隠したいという心理からの未記入
10 住宅の建て方	・一戸建,長屋建,共同住宅,その他	1.78	3.5	・実際に住んでいる住居がどの区分に該当するかが分からないことによる未記入
11 5年前の居住地*	・現在と同じ場所,同じ市町村内の他の場所,他の市区町村,外国	1.61	2.9	・5年前の居住地を忘れてしまっていること,調べるのが面倒などの理由による未記入
12 勤め先・業主などの名称及び事業の内容(産業)	・内容を文字で記述	1.19	16.2	・勤め先が知れてしまうことの抵抗感
13 本人の仕事の内容(職業)	・内容を文字で記述	1.17	11.1	・仕事の内容が知れてしまうことの抵抗感
14 氏名		-	7.5	・氏名がデータと一緒に記録され,他の部署に情報が流れてしまうのではないかという心理からの抵抗感
15 電話番号		-	-	・電話番号を重要な個人情報と考える者の増加

は事業所名の記載がない等により、産業・職業の分類不能とされた割合

3-2 記入負担の軽減方策について

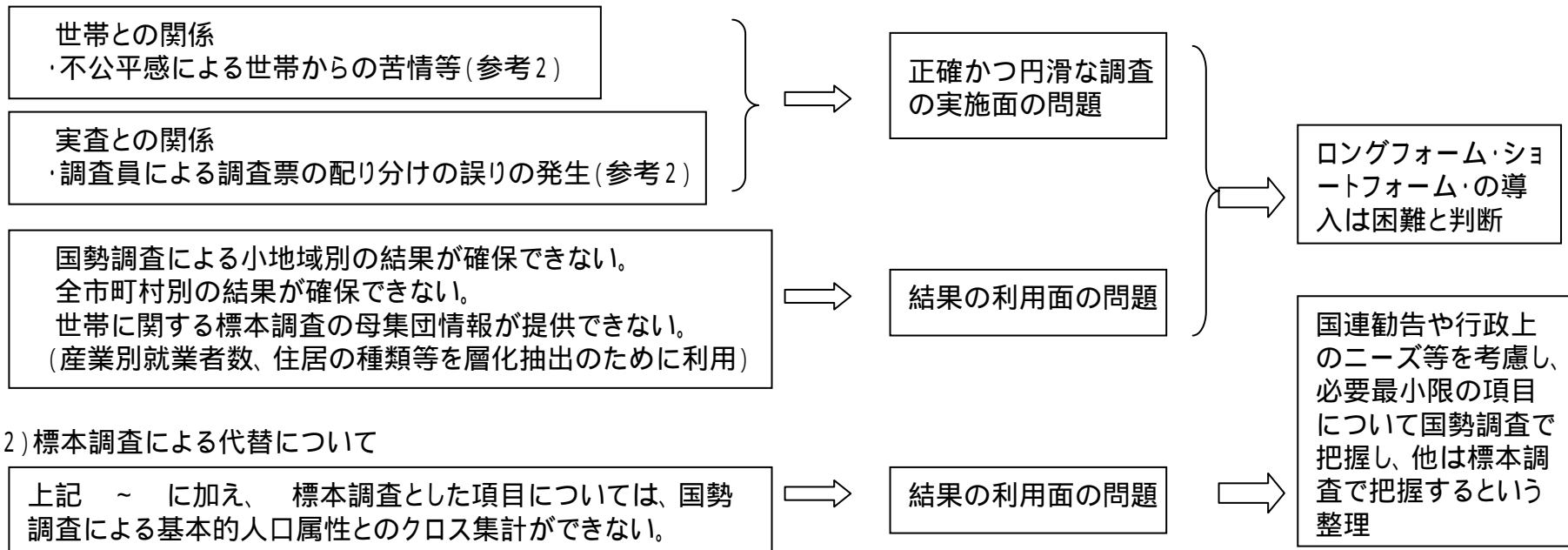
* は、大規模調査のみの事項

調査事項	記入負担軽減のために考えられる方策	問題点・課題
1 教育*	・抵抗感が強い、卒業した人についての「大学・大学院」以外を「その他」に括る	・教育区分別人口の把握ができなくなる ・負担軽減の程度は不明
2 住宅の床面積の合計	・記入方式から、選択肢方式に変更	・負担軽減の程度は不明
3 1週間に仕事をしたか		就業状態別人口の把握のために不可欠
4 家計の収入の種類*	・抵抗感が強い「内職収入」の廃止	・廃止項目が増えると、利用に支障 ・負担軽減の程度は不明
5 配偶者の有無	・抵抗感が強い「離別」、「死別」を「その他」に括る	・死別、離別に関する統計は作成できない。 ・将来人口推計作成に影響
6 居住期間*		既に選択肢方式で実施
7 従業地又は通学地		昼間人口の把握のために不可欠
8 住居の種類	・分類の簡略化	・工夫の余地はあるが、ニーズを要検討
9 出生の年月		年齢別人口の把握のために不可欠
10 住宅の建て方		戸建か共同住宅かは、防災対策等の基礎
11 5年前の居住地*		国内の人口移動状況の把握のために不可欠
12 勤め先・業主等の名称及び事業の内容(産業)	・自由記入方式から、選択肢方式(世帯格付方式)に変更 (P.6参考1参照)	・統計の時系列に段差が生じる可能性 ・産業中分類・小分類の格付は困難 ・世帯が分類の説明を読む負担が増加
13 本人の仕事の内容		
14 氏名	・ あだ名で表記、カタカナで表記	・重複や記入漏れの確認、世帯照会の際の世帯員の特定が困難となる可能性
15 電話番号		記入不備を世帯に確認するために不可欠

は、あまり工夫の余地がないと考えられるもの

3-3 ロングフォーム・ショートフォーム・導入の可否について

1) ロングフォームの導入について



2) 標本調査による代替について

諸外国の事例

ロング・ショートフォームを採用した主な国は、アメリカ(2000年)、カナダ(2006年)、中国(2000年)、韓国(2005年)。アメリカは、ロングフォームについて、抵抗感が強く回答率(63%)が低いことから、次回調査はロングフォーム方式を採用せず、アメリカ社会調査(サンプル調査)で代替することを検討している。

ロング・ショートを採用している国のそれぞれのロングフォームの調査項目数は、アメリカ53項目(ショート7項目)、カナダ53項目(ショート7項目)、中国49項目(ショート19項目)、韓国44項目(ショート21項目)で、ロングフォームの調査項目が日本の現在の全調査項目に比べて多く、詳細なデータの把握に用いられている。

上記のうち住宅関連項目 アメリカ14項目、カナダ8項目、中国15項目、韓国15項目 (日本3項目)

(参考)

- ・住宅・土地統計調査 : 住宅関係事項(住居の種類、住宅の建て方、設備、入居時期、通勤時間等30項目)
結果の表章は人口1万5千以上の町村まで
- ・就業構造基本調査 : 就業関係事項(就業状態、就業時間、転職及び追加就業希望、前職等23項目)
結果の表章は県庁所在地及び人口30万以上の市まで

平成2年国勢調査第2次試験調査において、産業格付の効率化の方法の一つとして世帯格付け方式を実地に検証

1 調査方法・調査規模

- (1) B4一枚のA調査票(調査事項22項目)と三つ折り式のB調査票の2種類を作成し、調査区単位に配布(配布割合は1/2ずつ)
- (2) 「事業の種類」欄は、A調査票は従来方式、B調査票はフリー記入ではなく、産業大分類をマークによって選ばせる方式とした。(産業分類の仕方の詳細については、「記入の仕方」で解説。)
- (3) 2県2市・40調査区の約2,000世帯を対象に実施

2 検証結果の概要

産業大分類の格付について、世帯記入と統計センター格付の一致率は73.8%であった。

産業別に比較的誤りの多かったケースは「卸・小売業」である者が「サービス業」としたもの(32件)、「サービス業」である「現業部門」の者が「公務」としたもの(12件)など

		統計センター格付													
		総数	A農業	B林業	C漁業	D鉱業	E建設業	F製造業	G電・ガ	H運・通	I卸小売	J金・保	K不動産	Lサービス	M公務
世帯記入	総数	1,151	3	3		84	188	11	50	349	57	15	285	55	51
	A農業	4	3												
	B林業	3		2											
	C漁業														
	D鉱業	2													
	E建設業	72				70	1								
	F製造業	155					1	148							
	G電気・ガス	18					7		11						
	H運輸・通信	37					1			35					
	I卸・小売業	216		1				8			204				
	飲食店	77						1			76				
	J金融・保険	50										50			
	K不動産業	14											12		
	Lサービス業	239					1	3		8	32	2	1	188	
	M公務	68										1		12	51
Nその他	296					4	26		6	32	4	2	75	4	43
一致率(%)		73.8	100.0	66.7		83.3	78.7	100.0	70.0	80.2	87.7	80.0	66.0	92.7	

以上の結果に加え、世帯格付けでは中・小分類までの格付けが困難であることから、産業大分類の世帯格付を導入することは困難という評価であった。

(その後の取り組み)

労働力調査世帯に対する「産業分類アンケート」(平成5年1月)により、産業大分類の世帯格付の方法の検討を実地に検証

1 調査方法・調査規模

(1) 労働力調査員が、調査票取集時に、産業分類アンケート用紙及び返信用封筒を配布し、世帯からの郵送により回収した。産業分類アンケート様式は、「誘導方式」及び「選択肢組み合わせ方式」の2種類とし、両様式の配布先は都道府県により分けた

- ・「誘導方式」: YES,NO等容易に回答できる設問を繰り返し、最終的に産業大分類を分ける方法
- ・「選択肢組み合わせ方式」: いくつかの設問(事業所の業態、取扱い品目、事業所の形態など)を設定し、その回答の組合せにより産業大分類を推測する方法

(2) アンケート回収世帯数は5,217世帯(「誘導方式」が53.0%、「選択肢組み合わせ方式」が44.4%)

2 検証結果の概要

世帯格付符号の一致率は、「誘導方式」が80.3%、「選択肢組み合わせ方式」78.6%となっている。

両方式とも一致率が90%を超えるものはない。一致率の低い産業は、「誘導方式」が林業の21.1%、鉱業の27.3%などで、「選択肢組み合わせ方式」が林業の37.5%、不動産業の47.4%など。

平成7年国勢調査第2次試験調査において、産業大分類の世帯格付の方法の検討を実地に検証

1 調査方法・調査規模

(1) 平成7年国勢調査第2次試験調査の世帯アンケートは、郵送により回収した。

(2) 世帯アンケートの「勤め先の事業内容等」欄(選択肢組み合わせ方式)により、回答の世帯員の2,031人について集計した。

2 検証結果の概要

世帯格付符号の一致率は69.5%となっている。

なお、この調査で実施したアンケートの選択肢組み合わせ方式に係る部分は、記入欄の関係から過去に実施したアンケート等の設問の選択肢を簡略化したものとした。

○依然として精度の低い産業大分類が残ることになるため、実用化に当たっては、一層のデータが収集が必要

○世帯格付に当たっては、必要な情報が欠けると、精度確保が困難

(参考2) 過去の国勢調査試験調査における、ロングフォーム導入についての検証

昭和50年国勢調査 第1次試験調査における検証

調査区内の5分の1の世帯に対し、「本人の仕事の内容」の調査事項を含む調査票を配布し、それ以外の世帯に対しては、「本人の仕事の内容」の調査事項を含まない調査票を配布し、調査区内の世帯ごとに調査票を配り分けることの可能性と、世帯の調査項目の不公平感の有無を検証した結果は以下のとおり。

調査票の配り分けに対する調査員の反応：(調査票の使い分けが)容易にできた70%、難しかった15%、不明15%

世帯の反応：特に問題なし75%、問題あり7.5%、不明17.5%

昭和55年国勢調査 第1次試験調査における検証

調査区内のほぼ3分の1の世帯に、調査事項を入れ替えた3種類の調査票(調査事項数は同じ)を配り分け、調査区内の世帯ごとに調査票を配り分けることの可能性と、世帯の調査項目の不公平感の有無を検証した結果は以下のとおり。

調査票の配り分け：1世帯に2種類の調査票を配布してしまう事例が散見された。

世帯の反応：調査事項数は同じにもかかわらず、「隣と調査事項が異なったり、調査票の色が違うのはなぜか」等の苦情が寄せられた。

- 共通の調査事項：氏名及び男女の別、世帯主との続柄、出生の年月、国籍、配偶者の有無、現住居に入居した時期、前住居の所在地、1週間に仕事をしましたか、従業地又は通学地、勤めか自営かの別、勤め先・業主などの名称、事業の内容、本人の仕事の内容、世帯人員、住居の種類、住宅の床面積の合計
- 調査票Aの追加調査事項：結婚年数、出生地、敷地面積、敷地の所有の関係、住宅の建て方
- 調査票Bの追加調査事項：出生地、教育、家計の収入の種類、室数、畳数
- 調査票Cの追加調査事項：結婚年数、現住居への転居の理由、教育、利用交通手段、従業地までの所要時間

調査票を配り分け誤り及び世帯からの照会・苦情への対応など、円滑な調査の実施の妨げになるとの判断から、ロング・ショートフォーム導入は困難というのがこれまでの整理

(参考3)

各調査事項の趣旨と主な利用例

	調査事項	趣旨	主な利用例	法定人口としての利用	他統計の母集団情報
1	氏名	調査漏れ、重複調査の防止	-	-	-
2	男女の別	人口についての最も基本的な属性	人口構造の分析、雇用・失業政策、男女共同参画社会の推進、将来人口の推計	-	労働力調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査
3	出生の年月	人口についての最も基本的な属性	社会保障政策、児童・高齢者福祉、労働力需給計画、将来人口の推計	普通交付税に関する省令、地方交付税法、地方税法 「65歳以上人口」等	住宅・土地統計調査、労働力調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査、家計調査、全国消費実態調査、国民生活基礎調査、郵便利用に関する調査(郵政公社)、福祉と不公平に関するアンケート調査(東京大学)、2006年新聞読者基本調査(朝日新聞)等
4	世帯主との続柄	世帯の型を区分する上で不可欠	高齢者福祉、母子福祉、住宅政策、世帯数の将来推計	-	労働力調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査、家計調査、全国消費実態調査
5	配偶者の有無	世帯の型を区分する上で不可欠	社会福祉政策、母子福祉、女性雇用行政、将来人口の推計	-	社会生活基本調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査
6	国籍	国内・外国人の状況や国際的な人口移動の状況を把握	人口構造の分析、将来人口の推計、雇用・失業政策、都市整備計画	-	家計調査、全国消費実態調査
7	現在の場所に住んでいる期間	人口移動の実態把握	地域整備計画、都市整備計画	-	-
8	5年前の住居の所在地	人口移動の実態把握	道路整備計画、交通機関整備計画、都市整備計画、将来人口の推計	-	-

9	教育	施策の遂行に当たり、対象となる属性の特徴の把握	児童福祉、雇用・失業政策、男女共同参画社会の推進、将来人口の推計	-	-
10	1週間に仕事をしたか	経済活動の実態を全国及び地域別に把握	労働力需給計画、雇用・失業政策、高齢者雇用行政、地域整備計画、国民経済計算	地域雇用開発促進法施行規則 「労働力人口」	労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、全国消費実態調査、一人暮らし高齢者に関する世論調査、国民生活基礎調査、郵便利用に関する調査(郵政公社)、福祉と不公平に関するアンケート調査(東京大学)、2006年新聞読者基本調査(朝日新聞)等
11	就業時間	就業・雇用形態の多様化の実態把握	雇用・失業政策、中小企業対策、地域振興計画	-	-
12	勤めか自営かの別	就業の形態の実態把握	雇用・失業政策、中小企業対策、地域振興計画	-	労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査
13	勤め先・業主などの名称及び事業の内容	経済活動の実態を把握、産業や職業の分類を正確に行うための手がかり	経済政策、産業振興計画、雇用・失業政策、財政計画、地域経済計画、地域振興計画、国民経済計算	低開発地域工業開発促進法施行令、農村地域工業等導入促進法施行令 「産業分類別就業者数」	労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、全国消費実態調査、国民生活基礎調査、郵便利用に関する調査(郵政公社)、福祉と不公平に関するアンケート調査(東京大学)、2006年新聞読者基本調査(朝日新聞)等
14	本人の仕事の内容	職業構造の実態把握	雇用・失業政策、労働力需給計画、高齢者雇用行政、職種転換計画、教育施策	-	労働力調査
15	従業地又は通学地	昼間人口の把握	道路整備計画、交通機関整備計画、防災対策、都市整備計画	-	就業構造基本調査、社会生活基本調査
16	利用交通手段	自宅から従通地までの交通量の把握	道路整備計画、交通機関整備計画、都市整備計画	-	-

17	世帯の種類	世帯の構成の把握	社会福祉政策、住宅需給分析、世帯数の将来推計	普通交付税に関する省令、地方交付税法 ここでいう「世帯の種類」とは「世帯数」の意	住宅・土地統計調査、労働力調査、就業構造基本調査、社会生活基本調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査、小売物価統計調査
18	世帯員の数	調査漏れの防止	-	-	労働力調査、就業構造基本調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査、国民生活基礎調査、郵便利用に関する調査(郵政公社)、福祉と不公平に関するアンケート調査(東京大学)、2006年新聞読者基本調査(朝日新聞)等
19	家計の収入の種類	収入源と世帯の関係の解明	児童福祉、男女共同参画社会の推進、都市整備計画	-	-
20	住居の種類	住居の状況と世帯構成との関係解明の把握	住宅建設計画、住宅建設資金融資計画、住環境整備計画	-	住宅・土地統計調査、労働力調査、家計調査、家計消費状況調査、全国消費実態調査、小売物価統計調査
21	住居の床面積の合計	住宅の規模の把握	住宅建設計画、住宅建設資金融資計画、住環境整備計画	-	住宅・土地統計調査、小売物価統計調査、国民生活基礎調査、郵便利用に関する調査(郵政公社)、福祉と不公平に関するアンケート調査(東京大学)、2006年新聞読者基本調査(朝日新聞)等
22	住居の建て方	住居の状況と世帯構成との関係の把握	住宅政策、防災対策、都市整備計画、環境整備計画	-	住宅・土地統計調査、家計調査、全国消費実態調査、小売物価統計調査

上記に挙げた調査事項を直接用いていなくても、当然のことながら、「国勢調査の結果による人口」は、衆議院(比例代表選出)議員の選挙区及び各選挙区において選挙すべき議員の数の根拠(公職選挙法)や、地方消費税の市町村に対する交付やたばこ税の都道府県に対する交付の算定基準(地方税法)とされており、こうしたものも含めると、47法令で国勢調査結果が利用されている。

(参考4) 「人口・住宅センサスのための原則及び勧告」(国際連合 1998年) (抜粋)

国際連合では、1950年から10年ごとに「世界人口センサス」(1960年から住宅センサスも一緒にして「世界人口・住宅センサス」となった。)計画を推進し、調査事項などの勧告を行っている。最近では、2000年前後(対象期間:1995年～2004年)に「2000年世界人口・住宅センサス」を行うことを、各国に勧告した。

センサスの定義

- 1 個別の調査
各個人や個々の居住区画集団が別々に調査され、別々に記録されること。
- 2 一つの定義された領域における普遍性
正確に定義された一つの領域(例えば、国全体又は一国内の明確に限定された一部)をカバーすべきであること。
- 3 同時性
それぞれの個人や居住区画集団は、明確に設定された調査時に可能な限り近い時点で調査されるべきであること。
- 4 定義された周期性
規則的な間隔で実施すべきであること。少なくとも10年ごとに実施すること。

人口に関する基本的調査事項

1 地理的及び国内移動属性	a 常住地	b センサス時の現在地	c 出生地	d 居住期間	e 前住地	f 過去の特定時点における居住地		
2 世帯及び家族の属性	a 世帯主又は他の特定世帯員との続き柄							
3 人口及び社会的属性	a 性別	b 年齢	c 配偶関係	d 市民権	e 宗教	f 言語	g 国籍・人種グループ	
4 出生及び死亡	a 既往出生児	b 生存児	c 最終の出産時期	d 過去12か月間の死亡者	e 母親又は父親の生存の有無	f 初婚時の年齢、 時期又は継続期間	g 最初の既往出産時の 母親の年齢	
5 教育属性	a 読み書き能力	b 在学状況	c 最終学歴	d 研究分野及び教育上の資格				
6 経済的属性	a 就業状態	b 就業時間	c 職業	d 産業	e 従業上の地位	f 所得	g 雇用の制度部門	h 従業の場所
7 国際人口移動の属性	a 出生国	b 市民権	c 入国時期					
8 心身障害属性	a 心身障害	b 障害の程度	c 障害の原因					

住宅に関する基本的調査事項

建物
1 住宅の建て方
2 建物の構造
3 建築時期
4 住宅の所在地
5 居住区画の種類、居住状況
a 住宅の居住世帯の有無 b 住宅以外の建物の種類 c 空き家の種類
6 所有の形態
7 居住室数
8 住宅の床面積の合計
9 給水設備
10 トイレ及び下水設備
11 入浴設備
12 台所設備
13 照明 その種類・電気
14 ごみ処理の種類
15 1世帯以上の世帯による居住
16 世帯人員
17 世帯主の人口及び経済学的属性
a 年齢 b 性別 c 就業状態 d 職業
18 住宅の種類
19 賃貸住宅及び所有者居住住宅の費用

(参考5) 国勢調査の調査事項の変遷 (昭和25年調査～平成17年調査)

昭和25年 (大規模調査)	昭和30年 (簡易調査)	昭和35年 (大規模調査)	昭和40年 (簡易調査)	昭和45年 (大規模調査)	昭和50年 (簡易調査)
氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍又は出身地 一時現在者 出生地 在学か否かの別と在学年数 初婚か否かの別 結婚年数 出生児数 就業状態 就業時間 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 引揚者か否かの別 調査時に在不在の別 不在の理由 世帯の種類 世帯人員 住居の種類 住宅の所有の関係 居住室の畳数	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍 就業状態 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 事業所の所在地 世帯の種類 世帯人員 住居の種類 住宅の所有の関係 居住室の畳数	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月日 配偶の関係 国籍 1年前の常住地 教育 結婚年数 出生児数 就業状態 就業時間 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 世帯の種類 準世帯の種類 世帯人員 家計の収入の種類 住居の種類 住宅の所有の関係 居住室の畳数	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 就業状態 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 世帯の種類 世帯人員 住居の種類 居住室数 居住室の畳数	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 現住居への入居時期 従前の常住地 教育 結婚年数 出生児数 就業状態 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 利用交通手段 世帯の種類 世帯人員 家計の収入の種類 住居の種類 居住室数 居住室の畳数	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍 就業状態 従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 世帯の種類 世帯人員 住居の種類 居住室数 居住室の畳数

昭和55年 (大規模調査)	昭和60年 (簡易調査)	平成2年 (大規模調査)	平成7年 (簡易調査)	平成12年 (大規模調査)	平成17年 (簡易調査)
氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍	氏名 世帯主との続き柄 男女の別 出生の年月 配偶の関係 国籍
現住居への入居時期 従前の常住地 教育		5年前の住居の所在地 教育		現住居での居住期間 5年前の住居の所在地 在学，卒業等教育の状況	
就業状態	就業状態	就業状態	就業状態	就業状態 就業時間	就業状態 就業時間
従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 利用交通手段	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 利用交通手段 通勤時間又は通学時間	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地 利用交通手段	従業上の地位 所属の事業所の名称及び 事業の種類 仕事の種類 従業地又は通学地
世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類	世帯の種類
世帯人員 家計の収入の種類 住居の種類	世帯人員 住居の種類	世帯人員 家計の収入の種類 住居の種類	世帯人員 住居の種類	世帯人員 家計の収入の種類 住居の種類	世帯人員 住居の種類
居住室数 居住室の畳数	居住室数 居住室の畳数	居住室数	居住室数		
住宅の建て方	住宅の建て方	住宅の床面積 住宅の建て方	住宅の床面積 住宅の建て方	住宅の床面積 住宅の建て方	住宅の床面積 住宅の建て方